様式第１号

令和　　年　月　日

公益財団法人ふくい産業支援センター

理事長　　東　村　健　治　　　様

申請者 住　　　　所

名　　　　称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

令和　　年度 産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金

交付申請書

産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金交付要綱第７条の規定に基づき、別紙の書類を添えて、下記のとおり令和　年度産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金の交付を申請します。

記

1. 補助事業の内容

別紙様式「補助事業実施計画書」のとおり

1. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

補助事業に要する経費　　　　　　　　　円

補助対象経費　　　　　　　　　円

補助金交付申請額　　　　　　　　　円

1. 添付書類

(1)　定款及び登記簿謄本

(2)　直近３事業年度の決算書

（貸借対照表、損益計算書）

(3)　企業概要（パンフレット等）

1. 補助事業開始及び完了予定期日

令和　　年　　月　　日 ～ 令和　　年　　月　　日

様式第１号－別紙

補助事業実施計画書

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名称 |  |
| 代 表 者 | （役職）　　　　　　　　　　（氏名） |
| 本社所在地 | 〒 |
| 県内事業所所 在 地 | 〒 |
| 担 当 者連 絡 先 | （部署） （役職） 　　　　（氏名） （電話番号） （FAX番号）（メールアドレス）  |
| 経理担当者連 絡 先 | （部署） （役職） 　　　　（氏名） （電話番号） （FAX番号）（メールアドレス）  |
| 創業／設立 | （創業）　　　年　　月　　日　　　（設立）　　　年　　月　　日 |
| 業種（日本標準産業分類による） | （大分類）　　　　　　　（中分類）　　　　　　　（小分類） |
| 資本金額 | 万円 | 従業者数 ※ | 　　　　　　人 | 決算期 | 月　　　　日 |
| 売 上 高（百万円） | (直近３期平均)　  |  (前期(直近)) |  (前々期) | (前々々期) |
| 主要株主構成 | 氏名・企業名 | 役員・会社との関係 | 構成比(%) | 売上構成 | 製品・商品等名 | 割合(%) |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 主要販売先 | 企 業 名 | 製品・商品等名 | 割合(%) | 主要仕入先 | 企 業 名 | 製品・商品等名 | 割合(%) |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 過去５年間に受けた補助金 |
| 時 期 | 対 象 事 業 | 交付機関・制度名 |  金額(千円) |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※従業者数は、申請時に常時使用する従業者数を記載してください。

２　補助事業実施計画

(1) 概要

|  |  |
| --- | --- |
| テ ー マ 名 | （事業内容を表現する適切な名称を３０文字以内で記載してください。） |
| 対象事業類型 | （該当する類型にチェックしてください）□産総研シーズ探索相談□産総研シーズ活用調査 |
| 概　　　　要 | （事業内容を１００文字程度で簡潔に記載してください。本項目は採択となった場合に公表します。どういった目的で、どういった技術相談・技術開発・試作品開発、および販路開拓を行うかを記載してください。） |
| 調査研究実施日程 | 開始予定日　　令和　　　年　　　月　　　日　完了予定日　　令和　　　年　　　月　　　日　 |
| 実施場所・相談場所 |  |

※補助金の交付を決定した案件については、申請者名称及び本社所在地と共に、事業計画のテーマ、事業計画の概要も原則として公表しますのであらかじめ御承知おきください。

(2) 具体的内容

【産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業】

|  |
| --- |
| 事業内容等（詳細に記載してください） |
| 1. 調査研究の目的

今後、企業が目指すべき市場や製品の特長なども含めて記載する。1. 相談・活用する産総研シーズの概要とその効果

相談・活用を検討している産総研シーズの概要説明と活用することで期待できる効果を記載する。1. 産総研の担当者

活用するシーズや知財の担当研究者の所属・拠点、研究分野、役職、氏名1. 調査研究項目

どのような相談をするのか、研究項目で行うのかを簡潔な項目名をつけて箇条書きで記載する。・・・1. 研究の方法と規模（※活用調査型のみ記載）

④で記載した研究項目毎に、どのような方法で調査研究を進めるのかを具体的に記載する。1. 研究の目標（※活用調査型のみ記載）

求めようとする研究の目標（必要とされる技術レベルや、市場で求められている目標等）について具体的に記載する。 |
| 事業の実施体制　 |
| （社内での実施体制）　○主たる研究者　職名・氏名　　　　　　　　（略歴）　○担当研究者　職名・氏名（産総研以外の外部委託の相手先及び内容）（上記以外の他からの指導者又は協力者及び内容） |
| 実施スケジュール |
| 上記（２）④の具体的な取り組み内容における各工程に沿って、どのようなスケジュールで進めていくのかを記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調査研究項目＼月 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 |
| その他実施テーマに関する特記事項 |
|  |

(3)補助事業経費内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経　　費 | 内　容 | 仕　様 | 単位 | 数量 | 単価 | 補助事業に要する経費（税込） | 補助対象経　　費（税抜） | 補助金交　付申請額 | 備　考 |
| 研　究　費 | 直接研究費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 産総研委託費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 中　計 |  |  |  |  |
| 調査・外注費 | 外注費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 技術・市場動向調査費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 中　計 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

※補助金の対象となるのは、補助金の交付決定日以降に着手した事業に要した経費となりますので御注意ください。

**【記載上の注意】**

○補助対象経費の区分ごとに記載してください。

○「仕様」「単位」「数量」の欄は、個別具体的に記載し、必要に応じて内訳を添付してください。

注１．「内容」とは、機械装置名、原材料名、消耗品名等、それぞれの品名等をいう。

注２．「仕様」とは、それぞれの型式、性能、構造等をいう。

注３．「単位」とは、それぞれのものの算出単位とし、kg、㍑、缶、式、台、件等をいう。

注４．「補助事業に要する経費」とは、研究開発等に必要な経費を意味し数量に単価と消費税を乗じた金額を記載すること。記載金額は見積による確認等、可能な限り正確な金額を記載すること。

注５．「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること。

注６．「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」に補助率を乗じた額以内であり、千円未満は切り捨てること。なお、適用する補助率は中小企業２／３、大企業１／２とする。

注７．外注費（試験外注費、調査外注費）の総額は、全補助対象経費の１／３未満とする。

注８．委託費（試験外注費、産総研委託費、調査外注費）は補助対象期間内の委託契約に係る経費のみが補助対象であり、当該期間外の期間も含まれる場合は全てが補助対象外となるため契約時に注意すること。

注９．対象事業類型が「産総研シーズ探索相談」の場合は産総研拠点への「旅費」を、「産総研シーズ活用調査」の場合は「産総研委託費」を、「補助事業経費」として計上すること。

注10．補助対象経費のうち汎用性があり目的外使用の可能性が大きいと判断されるものについては、補助の対象外とする場合があり得る。

様式第２号（第８条関係）

ふ産支オ第　　号

令和　年　月　日

　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　公益財団法人ふくい産業支援センター

理事長　　東　村　健　治　　印

令和　　年度 産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金

交付決定通知書

令和　年　月　日付けで交付申請のあった上記の補助金については、下記のとおり交付することと決定したので、産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金交付要綱第８条第１項の規定に基づき、通知します。

記

１．補助金の対象となる事業の内容は、令和　年　月　日付けで申請のあった産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金交付申請書の記載のとおりとする。

２．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は次のとおりとする。

　　　補助事業に要する経費　　　　金　　　　　　　　　　円

　　　補助対象経費　　　　金　　　　　　　　　　円

　　　補助金の額　　　　金　　　　　　　　　　円

３．補助事業に要する経費の配分、この配分された経費の額に対応する補助対象経費及び補助金の額の区分は、別紙「補助事業経費配分表」のとおりとする。

４．補助金の額の確定は、補助対象経費の実支出額に補助率を乗じて得た額と補助金の交付決定額のいずれか低い方の額とする。

５．補助事業を実施する者は、産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金交付要綱に従わなければならない。

様式第２号-別紙

補助事業経費配分表

　産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経　　費 | 内　容 | 仕　様 | 単位 | 数量 | 単価 | 補助事業に要する経費（税込） | 補助対象経　　費（税抜） | 補助金の　額 | 備　考 |
| 研　究　費 | 直接研究費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 産総研委託費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 中　計 |  |  |  |  |
| 調査・外注費 | 外注費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 技術・市場動向調査費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 中　計 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

様式第３号（第9条関係）

令和　年　月　日

公益財団法人ふくい産業支援センター

理事長　　東　村　健　治　　　様

 住　　　　所

名　　　　称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

令和　年度 産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金

変更承認申請書

令和　年　月　日付け　第　号で交付決定通知のあった上記補助金の実施計画（経費配分、事業内容）を下記のとおり変更したいので、産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金交付要綱第９条第１項の規定に基づき、申請します。

記

１．変更の理由

２．変更の内容

（１）内容

（２）経費の配分

　　　別紙「経費配分表」のとおり

様式第３号－別紙

経費配分表

産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経　　費 | 内容 | 補助事業に要する経費（税込） | 補助対象経費~~額~~（税抜） | 摘要 |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

(注)１記入欄が不足する場合は、適宜、記入欄を追加してください。

２補助事業に要する経費については、消費税等抜きの金額としてください。

３の経費が補助金の変更承認申請額となります。

様式第４号（第10条関係）

令和　年　月　日

公益財団法人ふくい産業支援センター

理事長　　東　村　健　治　　　様

 住　　　　所

名　　　　称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

令和　年度 産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金

中止（廃止）承認申請書

令和　年　月　日付け　第　　号で交付決定通知のあった上記補助金を下記のとおり中止（廃止）したいので、産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金交付要綱第１０条の規定に基づき、申請します。

記

１．中止（廃止）の理由

２．中止の期間（廃止の時期）

様式第５号（第11条関係）

令和　年　月　日

公益財団法人ふくい産業支援センター

理事長　　東　村　健　治　　　様

住　　　　所

名　　　　称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

令和　年度 産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金

遅延等報告書

令和　年　月　日付け　第　　号で交付決定通知のあった上記補助金の遅延等について、産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金交付要綱第１１条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の進捗状況

２．これまでの補助事業の実施に要した経費

３．遅延等の内容及び原因

４．遅延等に対して講じた措置

５．補助事業の遂行及び完了の予定

(注)遅延等の理由を立証する書類を添付すること。

様式第６号（第12条関係）

令和　年　月　日

公益財団法人ふくい産業支援センター

理事長　　東　村　健　治　　　様

住　　　　所

名　　　　称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

令和　　年度 産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金

実績報告書

令和　年　月　日付け　第　号で交付決定通知のあった上記補助金を令和　年　月　日付けで完了（廃止）しましたので、産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金交付要綱第１２条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助金の交付決定額及び補助金充当額

（１）交付決定額　　　　　　　　　　　　　円

（２）補助金充当額　　　　　　　　　　　　　円

２．補助事業完了年月日　　　令和　　年　　月　　日

３．補助事業の実施内容

　　　別紙１「結果報告書」

別紙２「収支明細書」

様式第６号―別紙１

産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業

結果報告書

調査研究テーマ名：

調査研究期間　　：

主たる研究者　　：　申請者

　　　　　　　　　　産業技術総合研究所

１．調査研究内容と結果

（１）調査研究の目的

（２）調査研究項目

（３）調査研究の方法と規模（※活用調査型のみ記載）

（４）調査研究の内容

（５）調査研究の日程表（実績）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　・　月 | 　　月 | 　　月 | 　　月 | 　　月 | 　　月 | 　　月 | 　　月 |
| 調査研究項目１ |  |  |  |  |  |  |  |
| 調査研究項目２ |  |  |  |  |  |  |  |
| ～ |  |  |  |  |  |  |  |
| まとめ |  |  |  |  |  |  |  |

（６）調査研究の成果

（７）調査研究の課題

２．他の指導者・協力者

３．成果の今後の展開方向

　　　（今後の競争的資金獲得目標など）

４．成果の事業化の見通し

（この時点で事業化の見込みがあれば、時期、その規模、売上目標、残された課題、今後の事業展開の方向性に

ついても具体的に記載すること。）

様式第６号―別紙２

**別紙２作成用エクセルファイルを作成しましたので、そちらを活用ください。**

(1)支　　出

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 | 内容 | 単位 | 数量 | 単価(円) | 補助事業に要する経費（円） | 補助対象経費（円）（消費税等を除く） | 入　手年月日 | 支　払年月日 | 支払先 | 補助金充当額（円） | 保管場所 | 備考 |
| 予算額 | 決算額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

(2)収　　入

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金　　　額（円） | 調達年月日 |  | 備　考 |
| 予算額 | 決算額 |
|  |  |  |  |  |  |

（記載注意）

１．この収支明細書中、予算額とは申請書の内容に記載した「補助事業に要する経費」をいい、補助事業計画を変更した場合には、その承認を受けた計画に基づくものをいう。

２．補助事業に要する経費の未払、未了分については支払予定年月日を備考欄に記入すること。

３．予算額と決算額が著しく相違するときは、その理由を備考欄に記入すること。

４．機械等の据付費は、機械等本体の経費と分明しているものの場合は、種別欄に記入するものとし、分明できない場合は備考欄に据付費を含むと記入すること。

５．自家製造のものについては、収支明細書中「入手年月日」とあるのは「完成年月日」と読み替えること。

様式第７号（第13条関係）

ふ産支オ第　　号

令和　年　月　日

　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　公益財団法人ふくい産業支援センター

理事長　　東　村　健　治　　　印

令和　年度 産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金

額の確定通知書

令和　年　月　日付けで実績報告のあった産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金については、下記のとおり補助金の額を確定したので、産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金交付要綱第１３条の規定に基づき、通知します。

記

交付決定額　　金　　　　　　　　　円

確定額　　金　　　　　　　　　円

様式第８号（第14条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人ふくい産業支援センター

理事長　　東　村　健　治　　　様

住　　　　所

名　　　　称

代表者職氏名

　令和　年度 産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金

精算払請求書

令和　年　月　日付け　第　号で額の確定通知のあった上記補助金について、産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金交付要綱第１４条の規定に基づき、精算払を下記のとおり請求します。

記

一金　　　　　　　　　　円也

　　　　内訳　　交付決定額　　金　　　　　　　　　　円也

　　　　　　　　確　定　額　　金　　　　　　　　　　円也

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 振　込　先 | 金融機関名 |  |
| （支）店名 |  |
| 口座種目 | 普 通 ・ 当 座 |
| 口座番号 |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義 |  |

|  |
| --- |
| 発行責任者：　　　　　　担　当　者：　　　　　　連　絡　先：　　　　　　 |

­